

平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業  
「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」

ロシア部会  
「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」

## はしがき

本報告書は、当研究所の平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」ロシア部会「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」の中間研究成果として取りまとめたものです。

ウクライナ危機やシリアへの軍事介入をめぐってのロシアと西側諸国との対立は、ロシアの内政だけでなく外交政策にも大きな影響をもたらしております。プーチン政権は、極東・シベリア地域の開発を「21 世紀全体を通じての国家的プロジェクト」と位置付け、アジア太平洋地域への接近を試みる「東方シフト」戦略を打ち出しましたが、今日、その修正を余儀なくされていると言われております。本研究では、ロシアの中国への急接近は「東方シフト」を進める要因となりうるのか、西側諸国との関係が「東方シフト」の展開にどのような影響を及ぼしているのか、などといった観点から「東方シフト」戦略の全体像をとらえなおすことを試みました。また同時に、「東方シフト」戦略の具体的な展開となる個々の政策やプロジェクトの進捗についても分析の光を当てております。昨年は「優先発展地域」や「自由港」といった一連の政策が打ち出されるなど、「東方シフト」に新たな展開が見られましたが、これら新たな動きがロシアのアジア太平洋地域への接近や経済統合にどのような影響をもたらさうのかについても検討しました。

このように本研究事業では、政治・経済・安全保障といったさまざまな角度からロシアの「東方シフト」政策の全体像を明らかにするとともに、わが国の経済および外交へのインパクトを検証することに重点を置いております。今回の研究成果を踏まえ、本事業の最終年度となる来年度には、ロシアとの包括的な戦略的關係を構築していく上での有益な政策提言が提示されることを期待しております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の研究成果が、我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待したいと思います。最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 28 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所

理事長 野上 義二

## 研究体制

- 主 査： 下斗米 伸夫 法政大学 教授
- 委 員： 新井 洋史 環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員
- 伊藤 庄一 日本エネルギー経済研究所研究主幹
- 岡田 邦生 ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所部長
- 原田 大輔 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 山添 博史 防衛研究所主任研究官
- 山上 信吾 日本国際問題研究所 所長代行
- 前川 信隆 日本国際問題研究所 研究調整部長
- 伏田 寛範 日本国際問題研究所 研究員
- 増田 智子 日本国際問題研究所 研究助手

（敬称略、五十音順）

## 目 次

第1章 曲がり角に立つロシア・2016年	下斗米 伸夫 ……1
第2章 袋小路に陥ったロシア外交	伊藤 庄一 ……9
第3章 ロシアの軍事政策 ―「東方シフト」検討の観点から―	山添 博史 ……21
第4章 最近のロシア石油天然ガス産業の動向 ―制裁と原油価格下落を中心とした影響、上流資産の放出 および北極海開発―	原田 大輔 ……29
第5章 極東地域開発政策の現状と課題 ―投資誘致とインフラ整備―	新井 洋史 ……49
第6章 新たな段階に入りつつある極東開発	伏田 寛範 ……65
第7章 日ロ経済関係の現状と展望	岡田 邦生 ……73